

## 米国大統領選 12

### 「サンディ」襲来が変えた選挙戦、両候補の最後の追い込みを欠く異例の展開

10月29日、巨大ハリケーン「サンディ」が米東部各地を暴風雨圏に巻き込みながら北上し、同日夜にニュージャージー州に上陸、翌30日朝にかけて同州とニューヨーク州において、建造物やインフラの冠水、大規模停電などの大きな被害を発生させた。東部主要都市では29-30日の2日間にわたり、交通機関が運休、政府機関や学校が軒並み休みになるなど機能はほぼ停止、被害の大きかった上記2州では31日以降も交通網の寸断などダメージが残り、経済活動が制限される可能性が高くなった。

11月6日投開票の米大統領選まで残り1週間余りという時点で発生した「サンディ」による大規模災害は、最終盤の選挙戦をオバマ・ロムニー両陣営の想定から一変させた。オバマ大統領は29日から「サンディ」対策の陣頭指揮を優先、31日時点で選挙活動を再開するめどは立っていない。ロムニー候補も29日からは接戦州を回るも遊説は控えている。今回の大統領選は大接戦で最終盤に入るという異例の展開だが、その後に「サンディ」襲来による一時休戦を経て残り数日も両候補による本格的な追い込みを欠いたまま投開票を迎えるという異例に拍車が掛かった展開になろうとしている。以下、今回は「サンディ」の被害を確認した上で、その経済と大統領選への影響、現時点での大統領選の展望をまとめてみた。

#### 1. ニューヨーク・ニュージャージー両州に大規模災害をもたらした「サンディ」の襲来

カリブ海を縦断して大西洋を北上していた巨大ハリケーン「サンディ」は、10月29日には米東部各地を暴風雨圏に巻き込み、同日夜に温帯低気圧に変わったが、最大風速38メートルという強い勢力を保ったまま、ニュージャージー州南部に上陸した。その後「サンディ」は西に進んでペンシルバニア州に入り、同日午後5時現在にはピッツバーグ付近に達した。この時期のハリケーンの東部地域への上陸は異例であり、その被害も記録的になった。「サンディ」による死者は米国8州で42人、うちニューヨーク市だけで18人が死亡した。東部各地の海岸地域では高波による道路や住宅地の冠水が続出、30日午前には倒木や強風による送電線の切断により東部13州とワシントンDCにおいて800万以上の世帯や事業所が停電被害を受けた。「サンディ」の勢力は内陸に入ると弱まり風速は20メートル程度に低下、30日の日中には東部各地の風雨は収まったが、ニューヨーク州とニュージャージー州の被害は大きく、オバマ大統領は30日午前に両州の「大規模災害 (Major Disaster)」を宣言した。30日夜現在、東部の山あいでは寒冷前線との相乗効果で暴風雪となっている地域があり、大西洋岸でも暴風雨警報が続いている地域もあるなど、まだ被害が拡大する恐れは残っている。

東部各地の連邦・地方政府や公共交通機関は、「サンディ」接近が確実にになった28日夜の時点で予防的に29日の休業や運休を決定、民間企業の休業も相次ぎ（当事務所も含む）、29日には都市機能がほぼ停止状態になった。同日にはニューヨークの金融・証券市場も休場した。翌30日には主要都市の風雨は収まったが、ニューヨーク・ニュージャージー両州は前夜の暴風雨による被害が大きく、都市機能の停止と金融市場の休場は続いた。株式市場が天候要因で2日連続休場したのは1888年以来、124年ぶりである。31日には連邦政府と多くの地方政府、金融市場は再開する予定だが、ニューヨーク・ニュージャージー両州では停電被害、住宅、道路、トンネル、地下鉄等の冠水は深刻であり復旧に時間を要する見込みであるほか、寸断された交通網については復旧のめどは立っていない。両州の主要空港も、ジョン・F・ケネディ空港やニューアーク空港は31日に部分再開がや

つと、被害の大きかったラガーディア空港は復旧の見通しも立たない状態である。

## 2. 「サンディ」襲来による経済的な損失が当面の景気を停滞させるとの見方も

「サンディ」到来の経済的な損失も相当大きくなりそうである。上記の都市機能の損壊・停止以外にも、東部沿岸地域の石油関連設備の3分の2、石油精製能力の7割が操業停止に追い込まれるなど経済活動の抑制の動きは後半に広がっている。こうした影響の拡大を受けて、経済予測で知られるシンクタンクのIHSグローバルインサイトは、建造物やインフラの損壊など直接的な被害だけで200億ドル、米国経済の中心であるニューヨークなど東部主要地域の被害による経済活動の機会損失が最大で300億ドル、合わせて500億ドルに達する恐れがあるとの見方を示した。同社は、この経済的な損失により10-12月期の実質GDP成長率が0.6%ポイント押し下げられて、年率1%にとどまる可能性もあると指摘している。26日に発表された7-9月期の実質GDP成長率は2%、個人消費と住宅投資が上向いて、今後の内需主導の回復への期待が広がった直後だけに、市場にとっては非常に落差の激しい見通しである。この見通しの蓋然性が高まるようなことがあれば、1月以降の「財政の崖」の顕在化を恐れる市場に先行きへの悲観が広がってしまう恐れもある。

「サンディ」の被害は過去の巨大ハリケーンと比べるとどうか。災害の影響調査の専門企業であるエケキャット社は、「サンディ」による経済的な損失が200億ドル、保険会社の損失（＝保険金支払額）が50～100億ドルに達するとの見通しを示した。同社によれば、保険会社の損失は2005年のハリケーン「カトリーナ」の損失466億ドルに比べれば小さいが、昨年ハリケーン「アイリーン」の損失43億ドルよりは大きくなるという。

もっとも、こうした経済的な損失の見通しは、物理的な損壊の規模さえ把握できていない現状では参考程度でしかない。そもそも「サンディ」による暴風雨がニューヨーク・ニュージャージーの両州に到来する前の昨日29日の時点では、一日で通り過ぎるであろう「サンディ」がもたらす損失は限定的との楽観的な見方が大勢だった。実際には両州の歴史的な被害という想定外の展開になっているのであり、経済的な損失の把握には時間を要するだろう。オバマ政権と両州政府の対策が効く、石油精製設備に物理的な被害がなく早期に操業を再開できるなどして、被害は上記の見通しよりも小さくなる可能性もあるが、新たな被害が見つかることもあり得る。当面は、「アイリーン」と「カトリーナ」の間で、どちらに近い規模になるかを見守るしかない。

## 3. 大接戦で残り1週間の選挙戦に「サンディ」襲来が及ぼす影響の大きさ

### (1) 投開票日まで残り1週間での一時休戦という異例の展開

「サンディ」がもたらした影響は経済だけでなく、投開票日まで残り1週間となった大統領選にとっても大きいものになる可能性がある。もともと「サンディ」到来の直前の選挙戦は異例とも言える大接戦であり、勝負は最終盤のオバマ・ロムニー両陣営の選挙活動に懸かっていた。しかし、「サンディ」が大きな災害を発生させたことで、オバマ・ロムニー両陣営は事実上の一時休戦に入ることを選択、選挙戦の行方が一段と不透明になっている。

オバマ大統領は「サンディ」到来を受けて29-30日にフロリダ州等で予定していた遊説を取り止め、ホワイトハウスに戻って「サンディ」対策の陣頭指揮を最優先にした。オバマ大統領は29日昼には記者会見を開いて、暴風雨に巻き込まれた地域の住民に警戒と当局の避難指示に従うことを呼び掛け、遭難者の捜索・救助や被害住民の食料等の確保に全力を挙げる方針を明示した。30日も、実際にニューヨーク・ニュージャージーの両州で大きな被害が出たことが判明すると、すぐに両州の「大規模災害 (Major Disaster)」を宣言し、両州の被災地を連邦政府が救援できる体制を整えた。31日もニュージャージー州の被災地に入り、クリスティー同州知事とともに被災した住民の要望を直接聞く予定であるという。ロムニー候補も29-30日はオハイオ州など接戦州を回りつつも、遊説は控えて被災地支援を呼び掛けるなど、自らの支持拡大を求める動きは控えている。オバマ大統領

の対応は大規模な自然災害が発生した後の陣頭指揮という大統領として当然である一方、ロムニー候補もここで政治的な活動を優先するようでは大統領候補としての資質を疑われかねないとの懸念があったと思われる。結果的に両陣営が選挙運動よりも「サンディ」対策を優先し、投開票まで残り1週間しかないのに一時休戦を選択するという極めて異例の展開になったのである。

## (2) 「サンディ」襲来の直前は、大接戦に拍車が掛かっていた

「サンディ」襲来の直前の選挙戦は、オバマ・ロムニー両候補の大接戦に拍車が掛かっていた。全米の支持率（主要調査平均）ではロムニー候補がオバマ大統領を1%弱の僅差でリードしていたが、28日までを調査期間とする最新の複数の世論調査では、両候補の支持率が同じか、オバマ・ロムニー両候補がそれぞれ一方の候補を僅差でリードする結果が出ていた。初回の討論会で惨敗を喫して支持率でもロムニー候補に抜かれたオバマ大統領が、第二回と第三回の討論会で連勝したことにより僅かだが巻き返してロムニー候補に追いついたとも取れる結果が出ていたのである。一方で、オバマ大統領は非白人、女性、若年層の支持は多いが、白人、男性、高齢者の支持は少ないという、人種、性別、世代による支持の偏りがより拡大しているという問題も抱えていた。

一方、選挙人獲得予想では、「サンディ」襲来の直前にはオバマ大統領がロムニー候補に対して40人弱という小幅のリードを維持し、2000年以来の総得票数と選挙人獲得数の勝敗が分かれる展開を予想する声も増えていた。選挙見通しに定評のある複数の専門家の見方を総合すると、オバマ大統領は、接戦州のうち一定のリードを維持するペンシルバニア州、ミシガン州、ネバダ州の獲得の可能性が高まり、選挙人の獲得見通しは243人に達している。一方のロムニー候補は206人、接戦州のうちノースカロライナ州を獲得する可能性が高くなった。残された接戦州は7州、このうち、オバマ大統領が初回討論会後も一定のリードを保っていたアイオワ州、オハイオ州やウィスコンシン州でロムニー・ライアン両候補が遊説を集中的に行い、最新の世論調査ではオバマ大統領との差を統計上の誤差の範囲である1~2%台まで詰めていた。逆にオバマ大統領も、ロムニー候補がやや優位になっていたニューハンプシャー州で逆転、バージニア州とコロラド州を互角に戻し、フロリダ州でのロムニー候補のリードを1%台前半まで詰めていた。残された接戦州の情勢は互角に近くなっているが、積み上げた見通しの選挙人獲得数でのリードの分だけオバマ大統領が少し有利という構図で選挙戦の最終盤を迎えていたのである。ただオバマ大統領のリードは小さく、残り一週間はロムニー陣営からみれば逆転可能、オバマ陣営からみれば守り切れるという、双方が期待を持てる微妙な期間になっていた。「サンディ」襲来がなければ、残り一週間は両陣営とも残された接戦州、その中でもオハイオ州、バージニア州、フロリダ州という激戦3州に多額の広告費を投入し、オバマ・ロムニー両候補も頻繁に3州で遊説を展開する激戦を最後まで続けていた可能性が高かった。

## (3) 選挙戦がいつ再開されるか分からない状態、メディアの対応も不透明

しかし、「サンディ」襲来による一時休戦という異例の展開を受けて、今後の選挙戦の行方は非常に予想しにくくなった。第一に、両候補がいつから本格的な選挙活動に戻るのかが分からない。最短では、ロムニー候補が31日から、オバマ大統領は11月1日から活動再開の可能性はある。しかし、少なくともオバマ大統領は、「サンディ」の被害が予想以上に膨らむ中、31日中に「サンディ」対策に区切りを付けたり、陣頭指揮から離れて選挙活動を再開することは難しいと思われる。ロムニー候補は31日にフロリダで集会を予定するなど選挙活動を再開する構えだが、オバマ大統領が陣頭指揮を続ければ、ロムニー候補が一人だけ選挙運動を先週末までのように展開することは難しいだろう。オバマ陣営は強く非難するであろうし、有権者が被災支援よりも選挙運動を優先するロムニー候補の大統領としての資質を疑う可能性もある。また遊説を続けるとしても、「サンディ」襲来以前のようにオバマ大統領を批判して自らへの交代を求めるという主張を続けることは難しく、インパクトを欠く選挙運動になる可能性がある。

選挙戦を盛り上げるはずの主要メディアが「サンディ」関連の報道に集中していることも、両陣

営には大きな誤算となる。各メディアは選挙取材と報道に割り当てるはずだった人員と資金を「サンディ」の暴風雨が襲った現場の取材と報道に投入している。現に 29-30 日の CNN は選挙報道が消え、豊富な取材陣があちこちの現場に飛んで「サンディ」の実況中継をする時間がほとんどを占めていた。今後の「サンディ」の被害が大きく拡大しなければ、各メディアも選挙報道に再び時間と資金を振り向けるようになるだろうが、逆に被害が大きければ今週末まで「サンディ」の報道が優先されるだろう。残り数日の大統領選が最優先の報道対象にならないという異例の展開になる可能性もあることになる。さらに、有権者の「サンディ」に対する関心が高い状態が続く中では、両陣営が選挙広告を集中放送すること、特に中傷広告を多く流すことは逆効果になりかねない。リスクを恐れた両陣営が、残り数日の選挙戦なのに選挙広告の抑制に向かうという、これもまた異例の展開になる可能性もある。

#### **(4) 選挙活動の機会を失い、被災地救援の指揮官の実力を示す機会を得たオバマ大統領**

オバマ大統領の「サンディ」対策の陣頭指揮が長引く場合には、それ自体がオバマ大統領にとって不利になるのか有利になるのかも読み切れない。オバマ大統領は 29-30 日に有権者に今でも人気のあるクリントン元大統領と一緒に接戦州での遊説を展開する予定だったが、「サンディ」襲来で、その貴重な機会は中止になってしまった。残り 1 週間弱という極めて大事な期間に、激戦 3 州の現場で有権者に自らへの支持を訴える貴重な機会を失うコストが非常に大きいことは否定できない。有権者に積極的に期日前投票を呼び掛けるというオバマ陣営と民主党の戦略にも悪影響は生じるだろう。オバマ陣営は激戦 3 州にロムニー陣営の倍以上の拠点数の選挙事務所を設置しており、選挙戦の最終盤では有権者にオバマ大統領への投票を呼び掛ける「地上戦」でロムニー陣営を圧倒する可能性を指摘する声も多かった。だが、オバマ大統領が選挙よりも「サンディ」対策を優先する場合、その「地上戦」も規模の縮小を余儀なくされるのか、逆にオバマ大統領が選挙戦に不在の中で「地上戦」だけは徹底して行うのかも今は分からない。

一方、オバマ大統領が「サンディ」対策の陣頭指揮を続けることは、大きな賭けとなろう。指揮を続けても被害の拡大が続くようなことがあれば、05 年のハリケーン「カトリーナ」対策の失敗で支持率が急落してしまったブッシュ前大統領の二の舞になりかねない。逆に、オバマ大統領の陣頭指揮で成果が上がれば、被災地を救う指揮官として有権者にアピールできる可能性もある。今のところは、クリスティー知事が 30 日朝のメディアからのインタビューに答えてオバマ政権の被災地への対応を絶賛したことに表れているように、うまくいく可能性の方が高そうではある。日頃はオバマ政権を厳しく批判して大統領選ではロムニー候補を支援している同知事であるだけに、その絶賛の発言は主要メディアに注目され、ニュース番組ではその映像が繰り返し放映されている。31 日にはオバマ大統領がニュージャージー州を訪れてクリスティー知事と一緒に被災地を視察する予定であり、メディアは党派を超えた大統領と知事の協力として積極的に取り上げ、有権者に優れた指揮官としてのオバマ大統領をアピールできる可能性が高い。

#### **(5) 被災地支援に成果があれば、過度の「小さな政府」指向に歯止めも**

さらに、ニュージャージー州などの被災地支援が進めば、オバマ大統領は、ロムニー候補・共和党との政府の規模を巡る論争でも有権者に自らの主張の有効性を示すことができるだろう。ロムニー候補は小さな政府を指向し、11 年 7 月の共和党内の候補者討論会では「災害支援は州政府に任せるべき、財政赤字の削減を進めるべき時期に連邦政府が災害支援に歳出を使うことは不道德、FEMA（連邦緊急事態管理庁）は廃止すべき」と主張していた。保守派のクリスティー知事も州財政再建に手腕を振るい、連邦政府から州政府への権限委譲を主張、8 月の共和党全国党大会では基調演説を務めてロムニー候補への支持を訴えていた。しかし同知事は地元のニュージャージー州が「サンディ」襲来で被災し、それを受けてオバマ政権が同州の被災地支援に動くと、前述のようにオバマ大統領を絶賛するという方針転換に踏み切った。皮肉にも財政再建を進めた同州には被災地支援

の財源などなく、州政府による被災地支援など不可能だったのである。クリスティー知事は現実を認めて連邦政府の支援を受け入れ、オバマ大統領を絶賛した。これに対してロムニー候補は、30日にメディアからの「大統領になったら FEMA を廃止するか」という質問を無視するなど、現実となった災害支援に対する自らの姿勢を明示することを避けている。

ロムニー候補の主張する歳出削減策によれば、国防費、社会保障、メディケア以外の裁量的歳出は、総額で4割近い削減が必要であり、FEMAの災害支援もその対象に含まれる。今回の「サンディ」襲来によるニュージャージー州の被災は、財源に事欠く州政府に災害支援を任せるとは無理であり、FEMAなど連邦政府の支援が欠かせないという現実をロムニー候補と共和党に突きつけた。ロムニー候補にとっては、FEMAの必要性を認めれば自らの歳出削減策が現実離れしていることをも認めることになってしまうので、質問を無視したのであろう。しかし、ロムニー候補が認めようとしないとしても、今回の「サンディ」襲来によるニュージャージー州の被災は、連邦政府による災害支援の必要性とそれをも廃止しようとするロムニー候補と共和党の小さな政府指向の行き過ぎを有権者に強く示すことになったと思われる。

もっとも、既に期日前投票が進み、投開票日まで1週間を切った中では、ロムニー候補と共和党の行き過ぎた小さな政府指向、オバマ大統領の主張の方が現実的であることを理解する有権者の数、とりわけ激戦3州での数は限られ、選挙結果への影響も大きくないだろう。むしろ、成果は大統領選・議会選後の議会のレームダック会期での「財政の崖」の回避を巡る議論、13年の議会で共和党を従来のような極端な主張に走らせない効果をもたらすという面に期待すべきかもしれない。

#### 4. 展望：両候補の追い込みなく投開票へ、オバマ大統領の再選の可能性がやや高そう

「サンディ」が新たな災害を生じさせる恐れはほぼなくなったが、ニューヨーク・ニュージャージー州では既に大規模災害が生じ、その復旧・復興に相当の時間が必要なことが30日中に明らかになった。被災地救援の陣頭指揮を優先しているオバマ大統領は明言こそしていないが、本格的な選挙活動を早期に再開できる状態ではないと考えるべきだろう。オバマ大統領は、限定的な選挙活動しかできないままで11月6日の投開票を迎える可能性が高く、逆に最後まで現職の指揮官としての自らを有権者に示すことで再選への支持を求めるといった姿勢を強めるのではないと思われる。そのオバマ大統領の割り切りは、ロムニー候補の行動も制約する可能性が高い。オバマ大統領の失政を訴えて交代を求めるといった「サンディ」襲来前の選挙活動は、有権者の反発を招く恐れが大きいだけに続けることは難しいだろう。結局は、ロムニー候補も残り数日間を被災地支援も訴えながら、激戦3州で声までより慎重な姿勢で支持を呼び掛ける選挙活動を続けることになるのではないかと。オバマ陣営では、大統領が本格的な選挙活動に動けない中、前述の地上戦を激戦3州の有権者の「サンディ」による災害への関心を慎重に見極めながら展開していくことも考えられる。

残された数日間という期間の短さ、上記の制約された選挙活動が残された僅かなどどちらの候補に投票するかを決めていない有権者に浸透する可能性の低さを考慮すると、相対的に最も確率が高い展開は、現状の情勢が保たれたまま投開票日を迎えることであろう。その場合は、選挙人獲得数でやや優勢にあり、しかもオハイオ州などで小幅の差を保っているオバマ大統領が270人以上の選挙人を獲得する可能性が高い。ただ、可能性は低いと見るが、「サンディ」の被災地の救援が進まない場合、被災地の復旧が思ったよりも早く進み始め、ロムニー候補が激戦3州での本格的な選挙活動を再開する場合には、同3州ともロムニー候補の支持拡大が進み、選挙人を獲得する展開も否定はできない。いずれにしろ、当面は「サンディ」で受けた被害の復旧がどれだけ進むのか、実際にオバマ・ロムニー両陣営が選挙活動の再開について、どのような判断を下すのかを見守るしかない。新たな変化が生じた時点で、速やかに次回報告を発表することにしたい。

以上／上原・今村

我々は初回討論会の10月3日から討論会の速報、それ以外の重要な変化が生じたと我々が判断した場合には、当報告のTwitterでも報告している。下記のURLからご参照いただきたい。

丸紅ワシントン報告@MWR2008 <http://twitter.com/MWR2008>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。